

犯罪被害者補償
(仮訳)

(以下原文 PDF2～4 頁目)

犯罪被害者補償

国内の各州において、暴力行為または虐待を伴う犯罪に起因する費用の一部を支払う援助制度が運営されている。暴行、強姦、家庭内暴力、児童虐待、飲酒運転、およびその他の人身傷害を伴う犯罪の被害者は、この援助についての適格性を有していることがある。殺人事件の被害者の家族も、金銭的な援助を受ける資格を有していることがある。

それらの制度は、犯罪被害者補償制度と呼ばれている。各州の制度は少しずつ異なっているが、この小冊子では全部の制度についての一般的な情報を提供するものである。適格要件が何であるか、どのような救済金を受け取ることができるかを正確に判断するためには、犯罪が発生した州における制度を検討することが重要である。

州、連邦、軍および部族の司法制度の下での犯罪の被害者は、補償を申請する資格を有している。犯人が有罪となることは要求されていない。

この制度は、保険またはその他の公的救済金制度で補償されない一定の費用を支払うものである。若干の州における限られた例外はあるが、財産の窃取または財産への損害のみを伴う犯罪については補償されない。

適格要件は何か

各州における適格要件は少しずつ異なっているが、被害者については一般的に以下の要件が求められている。

- 犯罪について、速やかに、法執行機関に届け出ること。多くの州で72 時間以内の届け出の要件がある。
- 犯罪の捜査および訴追に協力すること。
- 被害者の傷害または死亡につながる犯罪行為または違法行為を行っていないこと。
- 犯罪の発生した州において申請書を補償制度運営機関へ適時に提出し、要求された情報を提供すること。多くの州では、申請書は犯罪の日から1 年以内に提出することが要求されているが、若干の州ではこれより長い期間、または短い期間が規定されている。

どのような損失について支払が行われるか？

以下の費用が保険またはその他の公的救済金制度で補償されず、直接犯罪に起因するものである場合には補償されることがある。

- 医療および入院治療ならびに歯の損傷を修復するための歯科治療
- 精神保健カウンセリング
- 犯罪に関連した傷害のために失われた所得
- 死亡した被害者の扶養家族への扶養の喪失
- 葬儀および埋葬の費用

どのような費用が制度で補償されるかを正確に判断するためには、犯罪の発生した特定の州に確認すること。

金銭的援助を受けることができるのは誰か？

犯罪被害者補償の適格者には以下の者が含まれる。

- 身体への傷害を受けた犯罪被害者
- ほとんどの州において、暴力行為または暴力行為の試みに起因して、身体への傷害は発生していない場合でも、精神的傷害を負った被害者
- 死亡した被害者の家族および一部の州においては、被害者の傷害または死亡に起因する費用を支払ったその他の個人

補償の対象にならない費用は何か？

- 通常、財産の喪失、窃取、及び損害（眼鏡、補聴器、その他医療上必要な機器に対する損害を除く）は補償されない。ただし、若干の州においては、暴力犯罪によって必須の個人財産が失われた場合、または犯罪現場の清掃について、一定限度の金額が支払われることがある。
- 公的または民間の健康保険、自動車保険、身体障害保険、または労働者災害補償等の他の財源から支払われた費用。（一部の州においては、殺人事件においても生命保険で支払われた金額が減額される。）

利用可能な援助に制限があるか？

犯罪に直接関連する費用は、各州で最高額まで補償を受けることができる。それらの最高額の平均は約 25,000 ドルであるが、一部の州においては、これより多い最高額または少ない最高額が規定されている。さらに、精神保健カウンセリングまたは葬儀費用等の一定の種類の救済金について制限が設けられている場合がある。

被害者はどのように申請するのか？

申請書は、補償制度運営機関、または警察、検察官、もしくは被害者サービス機関で入手することが可能である。ほとんどの制度運営機関では、その救済金、要件または手続きを説明した小冊子を用意している。被害者は、申請書の記入について、

被害者サービス制度運営機関の援助を求めることができる。

申請書は、可能な限り速やかに、補償制度運営機関へ提出すべきである。補償制度運営機関では適格性、およびどのような費用について支払が可能であるかを判断するため、申請書を審査し、申請者に制度運営機関の決定について通知する

(以下原文 PDF5 頁目)

犯罪被害者補償制度運営機関

アラバマ州	(334) 242-4007
アラスカ州	(907) 465-3040
アリゾナ州	(602) 364-1155
アーカンサス州	(501) 682-1020
カリフォルニア州	(916) 323-3432
コロラド州	(303) 239-4493
コネチカット州	(860) 747-4501
デラウェア州	(302) 995-8383
ワシントン D.C.	(202) 879-4216
フロリダ州	(850) 414-3300
ジョージア州	(404) 559-4949
グアム	(671) 475-3324
ハワイ州	(808) 587-1143
アイダホ州	(208) 334-6080
イリノイ州	(217) 782-7101/ (312) 814-2581
インディアナ州	(317) 232-1295
アイオワ州	(515) 281-5044
カンサス州	(785) 296-2359
ケンタッキー州	(502) 573-2290
ルイジアナ州	(225) 925-4437
メイン州	(207) 624-7882
メリーランド州	(410) 585-3010
マサチューセッツ州	(617) 727-2200
ミシガン州	(517) 373-7373
ミネソタ州	(651) 282-6256
ミシシッピ州	(601) 359-6766
ミズーリ州	(573) 526-6006
モンタナ州	(406) 444-3653
ネブラスカ州	(402) 471-2828
ネバダ州	(702) 486-2740/ (775) 688-2900
ニューハンプシャー州	(603) 271-1284
ニュージャージー州	(973) 648-2107
ニューメキシコ州	(505) 841-9432
ニューヨーク州	(518) 457-8727/ (718) 923-4325
ノースカロライナ州	(919) 733-7974
ノースダコタ州	(701) 328-6195
オハイオ州	(614) 466-5610
オクラホマ州	(405) 264-5006
オレゴン州	(503) 378-5348
ペンシルバニア州	(717) 783-5153
プエルトリコ	(787) 641-7480
ロードアイランド州	(401) 222-8590
サウスカロライナ州	(803) 734-1900
サウスダコタ州	(605) 773-6317
テネシー州	(615) 741-2734
テキサス州	(512) 936-1200
ユタ州	(801) 238-2360
バーモント州	(802) 241-1250
バージン諸島	(340) 774-1166
バージニア州	(804) 378-3434

ワシントン州 (360) 902-5355
ウェストバージニア州 (304) 347-4850
ウィスコンシン州 (608) 266-6470
ワイオミング州 (307) 777-7200

nacvcb

National Association of Crime Victim Compensation Boards (全米犯罪被害者補償委員会協会)

P.O. Box 16003

Alexandria, VA 22302

電話 : (703) 313-9500

www.nacvcb.org

Office for Victims of Crime (犯罪被害者対策室)

810 7th Ave., N.W.

Washington, D.C. 20531

電話 : (202) 307-5983

www.ojp.usdoj.gov/ovc

この刊行物は、全米犯罪被害者補償委員会協会が、米国司法省の Office for Justice Programs の犯罪被害者対策室から交付された補助金（番号 98-VF-GX-K006）に基づいて作成したものである。本文書に記載されている意見、事実判断、および結論または提案は著者のものであり、必ずしも米国司法省の公式見解ではない。